

大学を対象とした災害対策本部訓練の開発と実践

○関海斗, 市川学, 松井陽太郎, 山崎裕太 (芝浦工業大学)

Development and Implementation of Disaster Response Headquarters Training for Universities

K. Seki, M. Ichikawa, Y. Matsui, and Y. Yamazaki (Shibaura Institute of Technology)

概要— 災害発生時、組織では各々の防災計画に基づいた迅速かつ確かな対応を取る必要がある。大学組織も例外ではなく、教職員及び学生への対応を行う必要がある。そこで本研究は教職員を対象とし、大学が災害時における対策本部の運営を体験する訓練内容を作成した。実際に、教職員が訓練を行うことで、ICSの原則に沿った大学版ICSによる組織構成の取れた災害対策本部の設置とCSCAに基づく初動対応が可能となった。

キーワード: 災害対策本部訓練, 危機管理, 大学

1 はじめに

災害発生時、組織では各々の防災計画に基づいた迅速かつ確かな対応を取る必要がある。大学組織も例外ではなく、教職員及び学生への対応を行う必要がある。しかしながらほとんどの大学が災害対応マニュアルを教職員が共有しているとは言い難い現状がある。また、災害時に発生する組織の管理問題を解決する災害対応の体系的アプローチであるCSCA¹⁾やICS²⁾についても予め訓練しておく必要がある。そこで本稿において、大学における教職員を対象とし、大学が災害時における対策本部の運営を体験する訓練を作成した。

2 訓練概要

本訓練の目的は、災害発生時の大学が果たす役割を考慮した上で、ICSに基づく災害対策本部の設置をすると共に、CSCAに基づく急性期対応ができるかを訓練することである。訓練の全体像についてはFig.1に示す。

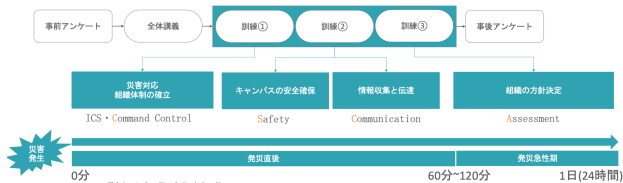


Fig. 1: 訓練の全体像

2.1 本訓練の評価方法

本研究の目的に沿った訓練の設計が行えているかどうかを評価する基準として、以下の3つの項目を設けた。

1. ICSに基づく災害対策本部の理解度の向上
2. CSCAの理解度の向上
3. 災害対応マニュアルの理解度向上

2.2 訓練のコンポーネント

本訓練で作成したコンポーネントをFig2に示す。本訓練では、状況付与カードやイベントカードを用いることでリアルタイムな状況判断が求められる訓練を作成した。想定外の事象への対応力を身に付けることが可能である。

3 訓練結果

訓練目標の到達度を調査するために訓練事前・事後アンケートを教職員33名を対象にGoogleフォームを

用いて実施した。本訓練前後での災害対策本部の理解度について、5段階尺度で評定させた結果をFig.3に示す。訓練前から訓練後で理解度が向上したのは、27名(91%)であった。プレイヤーの半数以上が、災害対策本部の理解度が高まったことに加えて、理解度が低下した人がいないことを考慮すると本訓練の達成目標である災害対策本部の設置することに寄与できのものと考える。

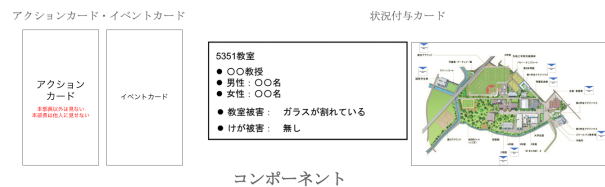


Fig. 2: 作成したコンポーネント

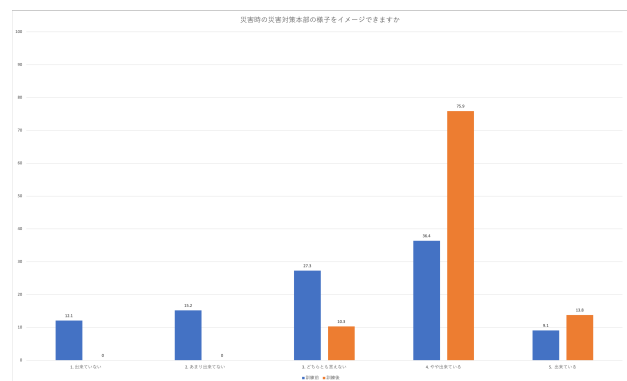


Fig. 3: 災害対策本部の理解度

4 結論

本研究は教職員を対象とし、大学が災害時における対策本部の運営を体験する訓練の開発と実践を行った。アンケート結果より本訓練における達成すべき項目は十分に達成可能なことが示された。本訓練で作成したコンポーネントによって不測の事態への対応を盛り込むことで、想定外の事象への対応力を身に付けることが重要である。

参考文献

- 1) 永田 高志: 緊急時総合調整システム基本ガイドブック, 12ページ/22ページ, 東京法規出版 (2014)
- 2) https://www.dpat.jp/images/Saigai/Saigai_YzisdJZ_1.pdf